

都市再生整備計画 事後評価方法書

瑞穂中央地区

平成 23 年 4 月

岐阜県瑞穂市

(1) 成果の評価方法

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

| 1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況 | | |
|-----------------------------|--|-----|
| 指標 1: | 防災対策に対する満足度 | |
| A: 事前評価時の『従前値』の求め方 | | |
| ①従前値の基準時点 | 「まちづくりアンケート」(総合計画策定時)の回答時(平成16年9月時点) | |
| ②実施主体 | 政策推進課(現:企画財政課) | |
| ③計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> 平成16年9月に実施した「まちづくりアンケート」を用いた。当アンケートは瑞穂市内の7地区を対象に配布し、対象者の抽出方法は市内に居住する18歳以上の男女から無作為抽出を行った。配布・回収を郵送にて実施し、当該地区の防災対策に対する満足度を計測した。 | |
| B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方 | | |
| ④計測時期 | 平成23年7月 | |
| ⑤実施主体 | 都市開発課 | |
| ⑥データの計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> 瑞穂中央地区内を対象にアンケートを配布する。配布方法は地区内で無作為に抽出し配布・回収は郵送にて行う。配布部数はフォローアップ時にも同等のアンケートを実施することから住民感情に配慮し、最低目標の100サンプル以上の回収を行う。 | |
| ⑦評価値の求め方 | <ul style="list-style-type: none"> 計測時点では事業が完了しておらず、効果が十分に発現しているとはいえない。また、計測時の値が、評価基準日において変動する可能性がある。 但し、事業が一部未完了の時点でアンケートを実施するため、計測したデータをそのまま評価基準日の評価値(見込みの値)とする。 | |
| ⑧確定/見込みの別 | | 確定 |
| | ● | 見込み |
| C: フォローアップ時の『確定値』の求め方 | | |
| ⑨フォローアップの必要性 | ● | あり |
| | | なし |
| ⑩計測時期 | 交付終了後6ヶ月を経過した時点(平成24年10月) | |
| ⑪実施主体 | 都市開発課 | |
| ⑫計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に完成予定であるため、整備効果が十分に発揮され则认为られる交付終了後6ヶ月を経過した時点にて満足度を調査・集計し確定値とする。瑞穂中央地区内を対象にアンケートを配布し、計測手法は事前評価時の『従前値』の計測手法と同一とする。 | |

| 1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況 | | | |
|------------------------------|--|-----|--|
| 指標 2 : | 避難所の屋内収容人数 | | |
| A : 事前評価時の『従前値』の求め方 | | | |
| ①従前値の 基準時点 | 都市再生整備計画作成時（平成 19 年 3 月時点） | | |
| ②実施主体 | 都市開発課 | | |
| ③計測手法 | ・ 瑞穂中央地区内の避難所の収容人数を足し上げることで合計収容人数を算出した。 | | |
| B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方 | | | |
| ④計測時期 | 平成 23 年 7 月 | | |
| ⑤実施主体 | 都市開発課 | | |
| ⑥データの 計測手法 | ・ 事前評価時の『従前値』の計測方法と同一とした。 | | |
| ⑦評価値の 求め方 | ・ 評価値を左右する事業は計測時点で事業が完了しており、計測した値が評価基準日においても変動する可能性がないため、計測した値をもって、そのまま確定値とする。 | | |
| ⑧確定／見 込みの別 | ● | 確 定 | |
| | | 見込み | |
| C : フォローアップ時の『確定値』の求め方 | | | |
| ⑨フォローアップ の必要性 | | あ り | |
| | ● | な し | |
| ⑩計測時期 | - | | |
| ⑪実施主体 | - | | |
| ⑫計測手法 | - | | |

| 1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況 | | | |
|-----------------------------|---|-----|--|
| 指標 3: | 住民一人当りの公園面積 | | |
| A: 事前評価時の『従前値』の求め方 | | | |
| ①従前値の基準時点 | 都市再生整備計画作成時（平成 19 年 3 月時点） | | |
| ②実施主体 | 都市開発課 | | |
| ③計測手法 | ・河川公園の面積を、瑞穂中央地区内の人口（平成 18 年 3 月時点）で除して求めた。 | | |
| B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方 | | | |
| ④計測時期 | 平成 23 年 7 月 | | |
| ⑤実施主体 | 都市開発課 | | |
| ⑥データの計測手法 | ・事前評価時の『従前値』の計測方法と同一とした。 | | |
| ⑦評価値の求め方 | ・計測時点では事業が完了していないが、今年度末には計画通り完成予定であるため、完成時の河川公園面積を瑞穂市中央地区内の人口で除した値をそのまま評価基準日の評価値（見込み値）とする。瑞穂中央地区の人口は、平成 24 年 3 月末時点の人口を推定して評価値を求める。 | | |
| ⑧確定／見込みの別 | | 確 定 | |
| | ● | 見込み | |
| C: フォローアップ時の『確定値』の求め方 | | | |
| ⑨フォローアップの必要性 | ● | あ り | |
| | | な し | |
| ⑩計測時期 | 交付終了時点（平成 24 年 4 月） | | |
| ⑪実施主体 | 都市開発課 | | |
| ⑫計測手法 | ・平成 23 年度に完成予定であるため、交付終了時に住民一人当りの公園面積を把握し、確定値とする。 | | |

2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

| 2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測 | | |
|--|--|-----|
| 数値指標： | 避難場所、避難経路の整備に対する満足度 | |
| 記述理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画に記載した「指標 1：防災対策に対する満足度」については、本事業内容の防災対策で「避難道路の整備」と「治水対策」とで分けて考えることができるため、分けて評価した方がより適切な評価となる。 ・上記理由より、「指標 1」を補う指標として「避難場所、避難経路の整備に対する満足度」をその他指標として設けた。 | |
| A：事前評価時の『従前値』の求め方 | | |
| ①従前値の基準時点 | 都市再生整備計画作成時（平成 19 年 3 月時点） | |
| ②実施主体 | 都市開発課 | |
| ③計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年に実施した「まちづくりアンケート」を用いた。当アンケートは瑞穂中央地区を対象に 1979 部配布、対象者の抽出方法は瑞穂市中央地区内に居住する 20 歳以上の世帯主及びその配偶者から無作為抽出を行い、郵送にて配布・回収を実施し、当該地区の「避難場所、避難経路の整備」についての満足度を計測した。 | |
| B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方 | | |
| ④計測時期 | 平成 23 年 7 月 | |
| ⑤実施主体 | 都市開発課 | |
| ⑥データの計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂中央地区内を対象にアンケートを配布する。配布方法は地区内で無作為に抽出し配布・回収は郵送にて行う。配布部数はフォローアップ時にも同等のアンケートを実施することから住民感情に配慮し、最低目標の 100 サンプル以上の回収を行う。 | |
| ⑦評価値の求め方 | <ul style="list-style-type: none"> ・計測時点では事業が完了しておらず、効果が十分に発現しているとはいえない。また、計測時の値が、評価基準日において変動する可能性がある。 ・但し、事業が一部未完了の時点でアンケートを実施するため、計測したデータをそのまま評価基準日の評価値（見込みの値）とする。 | |
| ⑧確定／見込みの別 | | 確定 |
| | ● | 見込み |
| C：フォローアップ時の『確定値』の求め方 | | |
| ⑨フォローアップの必要性 | ● | あり |
| | | なし |
| ⑩計測時期 | 交付終了後 6 ヶ月を経過した時点（平成 24 年 10 月） | |
| ⑪実施主体 | 都市開発課 | |
| ⑫計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度に完成予定であるため、整備効果が十分に発揮されると考えられる交付終了後 6 ヶ月を経過した時点にて満足度を調査・集計し確定値とする。瑞穂中央地区内を対象にアンケートを配布し、計測手法は事前評価時の『従前値』の計測手法と同一とする。 | |

| 2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測 | | |
|--|--|-----|
| 数値指標： | 河川、水路の整備に対する満足度 | |
| 記述理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画に記載した「指標 1：防災対策に対する満足度」については、本事業内容の防災対策で「避難道路の整備」と「治水対策」とで分けて考えることができるため、分けて評価した方がより適切な評価となる。 ・上記理由より、「指標 1」を補う指標として「河川、水路の整備に対する満足度」をその他指標として設けた。 | |
| A：事前評価時の『従前値』の求め方 | | |
| ①従前値の基準時点 | 都市再生整備計画作成時（平成 19 年 3 月時点） | |
| ②実施主体 | 都市開発課 | |
| ③計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年に実施した「まちづくりアンケート」を用いた。当アンケートは瑞穂中央地区を対象に 1979 部配布、対象者の抽出方法は瑞穂市中央地区内に居住する 20 歳以上の世帯主及びその配偶者から無作為抽出を行い、郵送にて配布・回収を実施し、当該地区の「河川、水路の整備」についての満足度を計測した。 | |
| B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方 | | |
| ④計測時期 | 平成 23 年 7 月 | |
| ⑤実施主体 | 都市開発課 | |
| ⑥データの計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・瑞穂中央地区内を対象にアンケートを配布する。配布方法は地区内で無作為に抽出し配布・回収は郵送にて行う。配布部数はフォローアップ時にも同等のアンケートを実施することから住民感情に配慮し、最低目標の 100 サンプル以上の回収を行う。 | |
| ⑦評価値の求め方 | <ul style="list-style-type: none"> ・計測時点では事業が完了しておらず、効果が十分に発現しているとはいえない。また、計測時の値が、評価基準日において変動する可能性がある。 ・但し、事業が一部未完了の時点でアンケートを実施するため、計測したデータをそのまま評価基準日の評価値（見込みの値）とする。 | |
| ⑧確定／見込みの別 | | 確定 |
| | ● | 見込み |
| C：フォローアップ時の『確定値』の求め方 | | |
| ⑨フォローアップの必要性 | ● | あり |
| | | なし |
| ⑩計測時期 | 交付終了後 6 ヶ月を経過した時点（平成 24 年 10 月） | |
| ⑪実施主体 | 都市開発課 | |
| ⑫計測手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度に完成予定であるため、整備効果が十分に発揮されると考えられる交付終了後 6 ヶ月を経過した時点にて満足度を調査・集計し確定値とする。瑞穂中央地区内を対象にアンケートを配布し、計測手法は事前評価時の『従前値』の計測手法と同一とする。 | |

| 2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測 | | |
|--|---|-----|
| 数値指標： | 屋内収容人数割合 | |
| 記述理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・「指標 2：避難所の屋内収容人数」については避難所の収容人数のみに着目した指標であったため、その指標を補完するアウトカム指標を設置することが望ましい。 ・上記理由より、アウトカム指標として、施設が整備されたことにより増加した収容人数を瑞穂市中央地区内の人口で除した「屋内収容人数割合」をその他指標として設けた。 | |
| A：事前評価時の『従前値』の求め方 | | |
| ①従前値の基準時点 | 都市再生整備計画作成時（平成 19 年 3 月時点） | |
| ②実施主体 | 都市開発課 | |
| ③計測手法 | ・瑞穂中央地区内避難所の屋内収容人数を瑞穂中央地区内の人口で除した割合を計測。 | |
| B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方 | | |
| ④計測時期 | 平成 23 年 7 月 | |
| ⑤実施主体 | 都市開発課 | |
| ⑥データの計測手法 | ・事前評価時の『従前値』の計測方法と同一とした。 | |
| ⑦評価値の求め方 | ・計測時点で事業が完了しており、計測した値が評価基準日においても変動しないため、計測した値をもって、そのまま確定した評価値とする。 | |
| ⑧確定／見込みの別 | ● | 確定 |
| | | 見込み |
| C：フォローアップ時の『確定値』の求め方 | | |
| ⑨フォローアップの必要性 | | あり |
| | ● | なし |
| ⑩計測時期 | － | |
| ⑪実施主体 | － | |
| ⑫計測手法 | － | |

(2) 実施過程の評価方法

| (1) モニタリングの実施状況の確認 | |
|---|--|
| A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況 | |
| | ア <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に実施することを記載した。 イ <input checked="" type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載しなかった。 ウ <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載はないが実施した。 |
| B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入） | |
| | ・なし。 |
| C：事後評価時の確認方法 | |
| ①時 期 | — |
| ②確 認 先 | — |
| ③確認方法 | — |

| (2) 住民参加プロセスの実施状況の確認 | |
|---|--|
| A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況 | |
| | ア <input checked="" type="checkbox"/> 都市再生整備計画に実施することを記載した。 イ <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載しなかった。 ウ <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載はないが実施した。 |
| B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入） | |
| | ・犀川水辺の楽校・ワークショップの開催。 |
| C：事後評価時の確認方法 | |
| ①対 象 | 犀川水辺の楽校の実施状況について確認する。 |
| ②時 期 | 交付終了年度（平成23年8月1日時点） |
| ③確 認 先 | 都市開発課 |
| ④確認方法 | 犀川水辺の楽校の活動記録及び議事録で、住民参加プロセスの実行状況を確認する。 |

| (3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認 | |
|---|--|
| A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況 | |
| | ア <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に実施することを記載した。 イ <input checked="" type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載しなかった。 ウ <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載はないが実施した。 |
| B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入） | |
| | ・なし。 |
| C：事後評価時の確認方法 | |
| ①対 象 | — |
| ②時 期 | — |
| ③確 認 先 | — |
| ④確認方法 | — |

(3) 効果発現要因の整理方法

| (3) 効果発現要因の整理 | |
|---------------|--|
| ①時期 | 平成23年8月 |
| ②実施主体 | 都市開発課 |
| ③検討体制 | 都市開発課が主管課となり、事業に関わる全ての課（都市管理課、総務課、企画財政課）による庁内の横断的な組織（検討チーム）を設置し、会議を開催する。 |

(4) 今後のまちづくり方策の作成方法

| (4) 今後のまちづくり方策の作成 | |
|-------------------|---|
| ①時期 | 平成23年9月 |
| ②実施主体 | 都市開発課 |
| ③検討体制 | ・前記の検討チームによる検討会を設けて、ブレイン・ストーミングにより整理する。 |

(5) 事後評価原案等の公表方法

| (5) 事後評価原案等の公表 | | |
|----------------|---|---|
| | 原案の公表 | 評価結果（最終）の公表 |
| ①時期 | 平成23年10月 | 平成24年3月 |
| ②実施主体 | 都市開発課 | 都市開発課 |
| ③公表方法 | 市広報への掲載により周知し、都市開発課窓口での閲覧、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は2週間とする。 | 市広報への掲載により周知し、都市開発課窓口での閲覧、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は1年間とする。 |

(6) 都市再生整備計画評価委員会の審議

| (6) まちづくり交付金評価委員会の審議 | |
|----------------------|---|
| ①時期 | 平成23年10月（制度説明及び地区概要の説明）、11月（事業評価） |
| ②実施主体 | 都市開発課 |
| ③設置・運用方法 | 市が新たに都市再生整備計画評価委員会を構成する。まちづくりの観点から、都市再生整備計画に限定し事業評価を行うよう、市の要綱で運用する。 |

(7) 有識者からの意見聴取方法

| (7) 有識者からの意見聴取 | |
|----------------|----|
| ①聴取予定 | なし |

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

| (8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況 | |
|---------------------------|---|
| ①予算措置の状況 | ア <input type="checkbox"/> 費用は発生しない。 イ <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じている。 ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない。 エ <input type="checkbox"/> その他（ ） |

◆事後評価手続き方法の検討

| 最終年度 | 手続き | 上期 | | | | | | 下期 | | | | | |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|----|----|-------|-------------------------|-------------------------|-------|-----|-----|-------|----|----|
| | | 第1四半期 | | | 第2四半期 | | | 第3四半期 | | | 第4四半期 | | |
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 住民 | 公表 | | | | | | | | | | | | |
| 瑞穂市 | 方法書の作成 | [Bar chart: 4-6 months] | | | | | | | | | | | |
| | 評価のための事前作業 | [Bar chart: 4-9 months] | | | | | | | | | | | |
| | ①成果の評価 | | | | | | | | | | | | |
| | 1) 都市再生整備計画に記載した数値目標 | | | | | | | | | | | | |
| | 指標1 防災対策に対する満足度 | | | | | [Bar chart: 7-8 months] | | | | | | | |
| | 指標2 避難所の屋内収容人数 | | | | | [Bar chart: 7-8 months] | | | | | | | |
| | 指標3 住民一人当りの公園面積 | | | | | [Bar chart: 7-8 months] | | | | | | | |
| | 2) その他の数値指標 | | | | | | | | | | | | |
| | 指標1 避難場所、避難経路の整備に対する満足度 | | | | | [Bar chart: 7-8 months] | | | | | | | |
| | 指標2 河川、水路の整備に対する満足度 | | | | | [Bar chart: 7-8 months] | | | | | | | |
| | 指標3 屋内収容人数割合 | | | | | [Bar chart: 7-8 months] | | | | | | | |
| | ②実施過程の評価 | | | | | | [Bar chart: 8-9 months] | | | | | | |
| | ③効果発現要因の整理 | | | | | | | | | | | | |
| | ④今後のまちづくり方策の作成 | | | | | | | | | | | | |
| ⑤事後評価原案の公表 | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥まちづくり交付金評価委員会の審議 | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦評価結果のまとめ (事後評価シートの完成) | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧評価結果の公表と国への報告 | | | | | | | | | | | | | |
| 次期計画の作成 | | | | | | | | | | | | | |
| 国 | 方法書の確認 | | | | | | | | | | | | |
| 国 | 評価結果と今後のまちづくり方策のチェック | | | | | | | | | | | | |
| 国 | 次期計画の確認 | | | | | | | | | | | | |
| 国民 | 国の公表 | | | | | | | | | | | | |

提出

技術的
助言

第1回都市再生整備
計画評価委員会

第2回都市再生整備
計画評価委員会

反映

報告

技術的
助言

修正結果
の報告

要望

整合性の確認

●

ホームページ
および
窓口での閲覧

ホームページ
および
窓口での閲覧